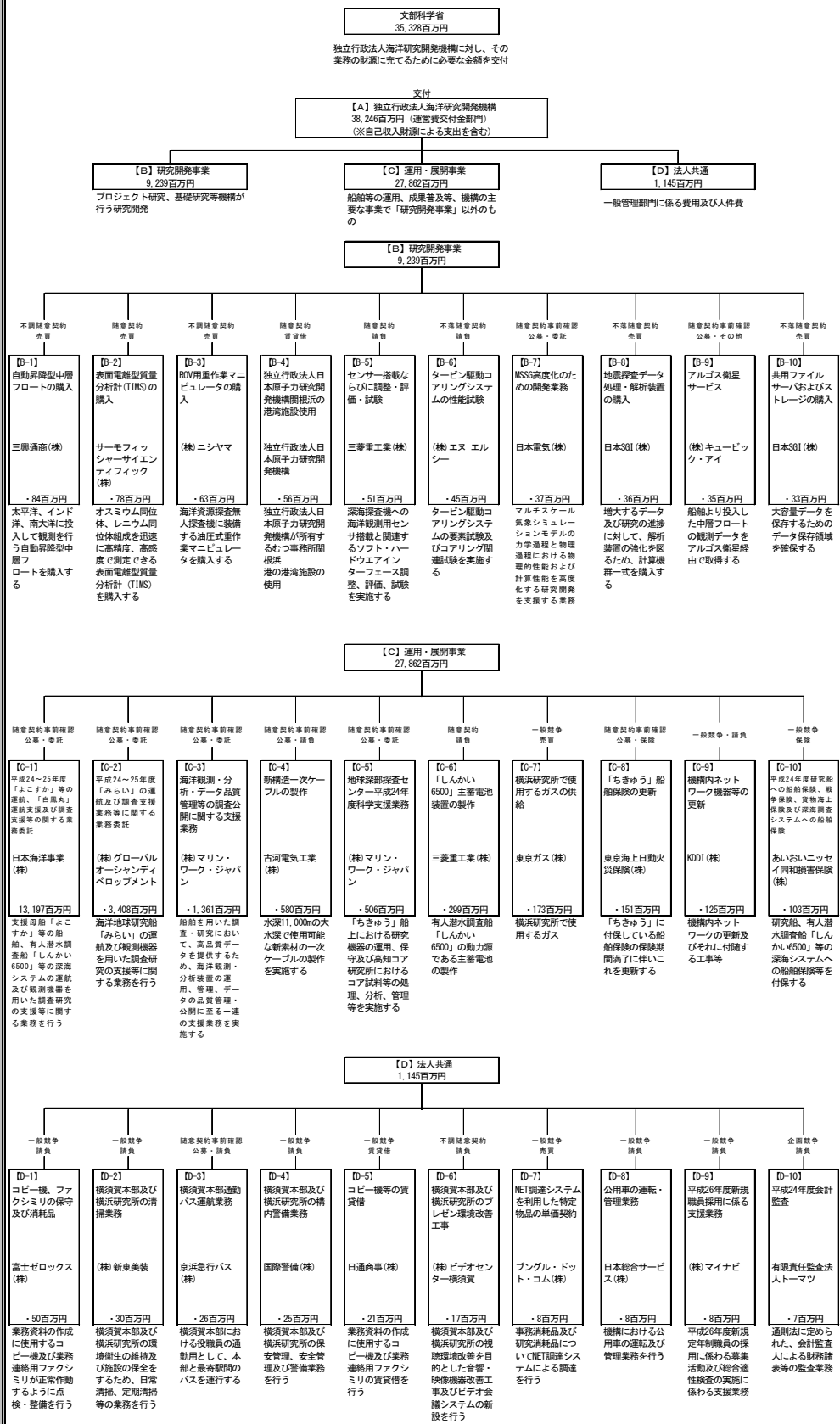


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～なし		担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-7 海洋分野の研究開発の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月、平成25年4月 閣議決定)等			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、「①地球環境変動研究」、「②地球内部ダイナミクス研究」、「③海洋・極限環境生物圏研究」及び④「海洋に関する基盤技術開発」の4つの重点研究開発を推進するとともに、研究船や「地球シミュレータ」等研究施設及び設備を科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者の利用に供する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	36,337	36,028	35,114	34,449	37,314	
	補正予算	0	0	214	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	36,337	36,028	35,328	34,449	37,314	
	執行額	36,337	36,028	35,328			
	執行率(%)	100.00%	100.00%	100.00%			
成果目録及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	<p>海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋分野の科学技術の水準の向上と学術研究の発展に資することを目標とする。</p> <p>この観点から、独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右記のとおり。 <small>(海洋研究開発機構の行う事業は中期計画及び年度計画により定量的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。)</small></p>	成果実績	-	A	A	(未定)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>○地球環境変動研究 ・地球環境変動の解明のための海洋観測等実施実績 ・地球環境予測研究の実施実績</p> <p>○地球内部ダイナミクス研究 ・地球内部ダイナミクス研究の実施実績</p> <p>○海洋・極限環境生物圏研究 ・海洋・極限環境生物圏研究の実施実績</p> <p>○海洋資源の探査・活用技術の研究開発 ・資源探査システムの開発・実証の実施実績 ・海洋資源の探査手法の研究開発の実施実績</p> <p>○海洋に関する基盤技術開発 ・先進的的海洋技術研究開発 ・深海底ライザー掘削技術の開発の実施実績 ・総合海底観測ネットワークシステム開発の実施実績 ・シミュレーション研究開発の実施実績</p> <p>○統合国際深海掘削計画(IODP)の総合的な推進 ・地球深部探査船「ちきゅう」の運用実績</p> <p>○科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者等への施設・設備の供用 ・船舶の供用実績 ・深海探査システムの供用実績 ・「地球シミュレータ」の供用実績</p>	活動実績(当初見込み)	<p>・IPCC第5次評価報告書に向けた予測研究を実施し100編以上の論文が引用される見込み。</p> <p>・船舶による観測航海、漂流ブイや係留系による観測等を実施し、地球環境変動に関する研究を行い、GEOS等国際計画に貢献している。(Argoフロート展開数:H21:50基、H22:58基、H23:66基、H24:51基/トライトンブイ:15基を維持(H21~24))</p> <p>・予測研究においては、大西洋熱帯域における機構変動研究で世界をリードするような新たなメカニズムを発見するなど、顕著な成果を挙げている。</p> <p>・地球表層から中心核に至る固体地球の諸現象についての研究を行い、地震・火山活動の原因、島弧・大陸地殻の進化、地球内部の挙動と地球環境変動の相関性等についての知見を蓄積してきた。</p> <p>・東日本大震災に関する調査は地震直後から実施しており、H24年度には東北地方太平洋沖地震震源域掘削によって採取された試料の解析等により地震発生メカニズムの解明に大きく貢献した。</p> <p>・主に深海や海底下といった極限環境に棲む生物について、その多様性や生態等の研究を行い、生物多様性研究、有用物質の探査等に関する知見を蓄積してきた。</p> <p>・H24年度には、深海生物からの新規有用酵素の発見、メタンハイドレート・天然ガスの形成にも関連する海底生命圏の解明を目指す下北八戸沖石炭層生命圏掘削の成功等、顕著な成果を上げた。</p> <p>・これまでに蓄積してきた要素技術を用いた資源探査システムの開発として、次世代型巡航探査機及び大深度高機能無人探査機の開発、大深度の資源開発に資する12,000m級の掘削ドリルパイプ製作の実現に向けた取組等を着実に実施している。</p> <p>・H23年度より資源探査手法の確立に向けて、海洋資源の成因の解明等に関する研究開発を実施し、H24年度には南島島周辺海域に高濃度レアアース泥の賦存状況を明らかにする等の成果を上げた。</p> <p>・長距離音響通信技術、高強度耐圧容器等の先進的要素技術や、次世代型巡航探査機及び大深度高機能無人探査機に用いるための各種技術を開発している。</p> <p>・「ちきゅう」の掘削孔を利用したリアルタイム長期孔内観測に向けた技術開発を行い、平成24年度に長期孔内観測装置と地震津波・観測監視システム(DONET)の接続に成功した。</p> <p>・次期地震津波観測監視ネットワークに向けて、要素技術等の開発を行った。</p> <p>・予測研究に用いる計算モデルの高速化、高精度化に資する研究開発、可視化、データマイニング手法に関する研究開発等を実施し成果を上げている。</p> <p>・地球深部探査船「ちきゅう」の運用実績 H21:南海トラフ地震発生帯掘削計画の2回の航海を実施。科学掘削史上初のライザー掘削成功、海溝型巨大地震の原因解明の鍵をにぎる巨大分岐断層の試料の採取成功等の成果。</p> <p>・H22:南海トラフ地震発生帯掘削計画の3回の航海を実施。長期孔内観測装置の設置に成功。沖繩の熱水域での掘削を実施し、黒鉱を含む試料の採取等の成果。</p> <p>・H23:スリランカ沖での海外資源掘削とJOGMECの国内メタンハイドレートの事前調査受託。</p> <p>・H24:下北八戸沖石炭層生命圏掘削、南海トラフ地震発生帯掘削、東北地方太平洋沖地震調査掘削(※復興特別会計事業)と並べ8ヶ月にも亘る科学掘削および資源掘削を実施し顕著な成果を挙げた。</p> <p>・船舶7船の運航日数 H21:1,895日、H22:1,963日、H23:1,861日、H24:1,951日 ・「しんかい6500」「ハイパードルフィン」かいこう7000Ⅱ」の潜航回数 H21:225回、H22:256回、H23:191回、H24:231回 ・「地球シミュレータ」の使用ノード状況(計画停止を除く) H20:約90%、H21:80%以上、H22:約91%、H23:約90%以上、H24:約90%以上</p>				
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	34,449百万円	37,314百万円	南海トラフ地震発生帯掘削計画の進捗に伴う増 海洋資源調査研究の加速に伴う増 事業の効率化に伴う減			
	計	34,449百万円	37,314百万円				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、海洋に関する科学的知見の充実についても、その目的のひとつとされている。本事業は海洋に関する基礎的な研究開発を進めるにあたって必要なものであり、広く国民のニーズがありかつ国が実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>・平成22年4月に「随意契約等の見直し計画」を策定し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めている。</p> <p>・地球深部探査船「ちきゅう」の運航については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの受託事業を実施し、自己収入を拡大させるなどコスト削減に努めている。</p>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<p>・中期計画及び年度計画において目標を設定し、達成度については独立行政法人評価委員会による評価を毎年度受けており、着実に成果をあげている。</p>			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>平成24年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、以下の対応を行った。</p> <p>・「随意契約等見直し計画」に基づき、より一層の契約の競争性、公平性、透明性の確保に取り組んでおり、競争性の確保のため調達情報メールマガジンの配信等の取組を実施し、競争性のある契約の割合は平成23年度の73.1%から平成24年度の81.2%となった。随意契約については担当課に設置した審査チームによる審査を実施し、契約監視委員会委員長による事前意見聴取を実施している。また、概算金額が3,000万円以上の契約については、「契約審査委員会」において、随意契約の妥当性について事前に審査を行い、さらに、契約締結後には、随意契約限度額以上の契約について、「契約監視委員会」による事後評価を実施している。調達コスト削減のために、外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト削減に向けた各種提案について、実現に向けた取り組みを実施しているほか、研究8法人による研究納入実績データベースの運用や予め通常価格より安価な単価で契約を締結したNET調達システムを導入するなど、調達の効率化とコスト削減が図られている。</p> <p>・地球深部探査船「ちきゅう」については独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの受託で渥美半島沖でのメタンハイドレート産出試験を実施する等、自己収入の拡大に努めるとともに、掘削技術の蓄積向上に努めた。</p>					
	<p align="center">外部有識者の所見</p> <p>外部有識者の所見点検対象外</p>					
<p align="center">行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等に取り組む海洋研究開発機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見: 平成24年度レビューの指摘等を踏まえ、地球深部探査船「ちきゅう」については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの受託として渥美半島沖での資源掘削を実施する等、自己収入の拡大を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。</p>					
<p align="center">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
縮減	<p>契約の適正化については、外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト低減に向けた提案を受け、研究開発8法人による研究納入実績データベースの運用開始や調達情報メールマガジンの配信開始による応札者の拡大、地方拠点における入札会の同時実施による入札参加の機会向上、NET調達システムの導入による事務用品の安価な調達・在庫縮減等に取り組んでいる。また、研究開発事業等における流動費の更なる効率化等により、概算要求に▲250百万円を反映させた。引き続き事業の効率化と契約の適正化に向けた取組を実施していく。</p>					
<p align="center">備考</p> <p>海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</p>						
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	0320	平成23年	0301	平成24年	316

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)海洋研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	船舶等運航委託、海洋観測等支援業務、光熱水料等	35,669			
事業費 (人件費)	事業系人件費	2,369			
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	471			
一般管理費 (物件費)	構内清掃、構内軽微、通勤バス運行業務等	396			
一般管理費 (公租公課)	公租公課	278			
計		39,183	計		0
B.研究開発事業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	研究用資機材の購入・開発・製作、港湾施設使用料、光熱水料等	8,189			
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,050			
計		9,239	計		0
C.運用・展開事業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費 (物件費)	船舶等運航委託、海洋観測等支援業務、光熱水料等	26,543			
事業費 (人件費)	事業系人件費	1,319			
計		27,862	計		0
D.法人共通			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費 (人件費)	管理系人件費	471			
一般管理費 (物件費)	構内清掃、構内軽微、通勤バス運行業務等	396			
一般管理費 (公租公課)	公租公課	278			
計		1,145	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B-1.三興通商(株)			C-1.日本海洋事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	自動昇降型中層フロートの購入	84	役務	平成24~25年度「よこすか」等の運航、「白鳳丸」運航支援及び調査支援等に関する業務委託	13,197
計		84	計		13,197
B-2.サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)			C-2.グローバルオーシャンディベロップメント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	表面電離型質量分析計(TIMMS)の購入	78	役務	平成24~25年度「みらい」の運航及び調査支援業務等に関する業務委託	3,408
計		78	計		3,408
B-3.(株)ニシヤマ			C-3.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	ROV用重作業マニピュレータの購入	63	役務	海洋観測・分析・データ品質管理等の調査航海に関する支援業務	1,361
計		63	計		1,361
B-4.独立行政法人日本原子力研究開発機構			C-4.古河電気工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	独立行政法人日本原子力研究開発機構関係の港湾施設使用	56	製造	新構造一次ケーブルの製作	580
計		56	計		580
B-5.三菱重工業(株)			C-5.マリン・ワーク・ジャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	センサー搭載ならびに調整・評価・試験	51	役務	地球深部探査センター平成24年度科学支援業務	506
計		51	計		506
B-6.(株)エヌエルシー			C-6.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	タービン駆動コアリングシステムの性能試験	45	製造	「しんかい6500」主蓄電池装置の製作	299
計		45	計		299
B-7.日本電気(株)			C-7.東京ガス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	MSSG高度化のための開発業務	37	物品調達	横浜研究所で使用するガスの供給	173
計		37	計		173
B-8.日本SGI(株)			C-8.東京海上日動火災保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	地震探査データ処理・解析装置の購入	36	保険	「ちきゅう」船舶保険の更新	151
計		36	計		151
B-9.(株)キュービック・アイ			C-9.KDDI(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	アルゴス衛星サービス	35	役務	機構内ネットワーク機器等の更新	125
計		35	計		125
B-10.日本SGI(株)			C-10.あいおいニッセイ同和損害保険(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	共用ファイルサーバおよびストレージの購入	33	保険	平成24年度研究船への船舶保険、戦争保険、貨物海上保険及び深海調査システムへ	103
計		33	計		103

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

D-1.富士ゼロックス			D-1.富士ゼロックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	コピー機、ファクシミリの保守及び消耗品	50			
計		50	計		0
D-2.(株)新東美装			D-2.(株)新東美装		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	横須賀本部及び横浜研究所の清掃業務	30			
計		30	計		0
D-3.京浜急行バス(株)			D-3.京浜急行バス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	横須賀本部通勤バス運行業務	26			
計		26	計		0
D-4.国際警備(株)			D-4.国際警備(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	横須賀本部及び横浜研究所の構内警備業務	25			
計		25	計		0
D-5.日通商事(株)			D-5.日通商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	コピー機等の賃貸借	21			
計		21	計		0
D-6.(株)ビデオセンター横須賀			D-6.(株)ビデオセンター横須賀		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	横須賀本部及び横浜研究所のプレゼン環境改善工事	17			
計		17	計		0
D-7.ブングル・ドット・コム(株)			D-7.ブングル・ドット・コム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品調達	NET調達システムを利用した特定物品の準備契約	8			
計		8	計		0
D-8.日本総合サービス(株)			D-8.日本総合サービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	公用車の運転・管理業務	8			
計		8	計		0
D-9.(株)マイナビ			D-9.(株)マイナビ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成26年度新規職員採用に係る支援業務	8			
計		8	計		0
D-10.有限責任監査法人トーマツ			D-10.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成24年度会計監査	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

B.(B-1～10)研究開発事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三興通商(株)	太平洋、インド洋、南大洋に投入して観測を行う自動昇降型中層フロートを購入する	84	不調随意契約	—
2	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	オスミウム同位体、レニウム同位体組成を迅速に高精度、高感度で測定できる表面電離型質量分析計(TIMMS)を購入する	78	随意契約	—
3	(株)ニシヤマ	海洋資源探査無人探査機に装備する油圧式重作業マニピュレータを購入する	63	不調随意契約	—
4	(独)日本原子力研究開発機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構が所有するむつ事務所開根浜港の港湾施設の使用	56	随意契約	—
5	三菱重工業(株)	深海探査機への海洋観測用センサ搭載と関連するソフト・ハードウェアインターフェース調整、評価、試験を実施する	51	随意契約	—
6	(株)エヌ エル シー	タービン駆動コアリングシステムの要素試験及びコアリング関連試験を実施する	45	不調随意契約	—
7	日本電気(株)官公営業本部	マルチスケール気象シミュレーションモデルの力学過程と物理過程における物理的性能および計算性能を高度化する研究開発を支援する業務	37	随意契約 事前確認公募	—
8	日本SGI(株)	増大するデータ及び研究の進捗に対して、解析装置の強化を図るため、計算機群一式を購入する	36	不調随意契約	—
9	(株)キュービック・アイ	船舶より投入した中層フロートの観測データをアルゴス衛星経由で取得する	35	随意契約 事前確認公募	—
10	日本SGI(株)	大容量データを保存するためのデータ保存領域を確保する	33	不調随意契約	—

C.(C-1～10)運用・展開事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本海洋事業(株)	支援母船「よこすか」等の船舶、有人潜水調査船「しんかい6500」等の深海システムの運航及び観測機器を用いた調査研究の支援等に関する業務を行う	13,197	随意契約 事前確認公募	—
2	(株)グローバルオーシャンディベロップメント	海洋地球研究船「みらい」の運航及び観測機器を用いた調査研究の支援等に関する業務を行う	3,408	随意契約 事前確認公募	—
3	(株)マリン・ワーク・ジャパン	船舶を用いた調査・研究において、高品質データを提供するため、海洋観測・分析装置の運用、管理、データの品質管理・公開に至る一連の支援業務を実施する	1,361	随意契約 事前確認公募	—
4	古河電気工業(株)	水深11,000mの大水深で使用可能な新素材の一次ケーブルの製作を実施する	580	随意契約 事前確認公募	—
5	(株)マリン・ワーク・ジャパン	「ちきゅう」船上における研究機器の運用、保守及び高知コア研究所におけるコア試料等の処理、分析、管理等を実施する	506	随意契約 事前確認公募	—
6	三菱重工業(株)	有人潜水調査船「しんかい6500」の動力源である主蓄電池の製作	299	随意契約	—
7	東京ガス(株)	横浜研究所で使用するガス	173	1	※
8	東京海上日動火災保険(株)	「ちきゅう」に付保している船舶保険の保険期間満了に伴う更新	151	随意契約 事前確認公募	—
9	KDDI(株)	機構内ネットワークの更新及びそれに付随する工事等	125	3	※
10	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	研究船、有人潜水調査船「しんかい6500」等の深海システムへの船舶保険等を付保する	103	5	※

D.(D-1～10)法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	業務資料の作成に使用するコピー機及び業務連絡用ファクシミリが正常作動するように点検・整備を行う	50	1	※
2	(株)新東美装	横須賀本部及び横浜研究所の環境衛生の維持及び施設の保全をするため、日常清掃、定期清掃等の業務を行う	30	9	※
3	京浜急行バス(株)	横須賀本部における従業員の通勤用として、本部と最寄駅間のバスを運行する	26	随意契約 事前確認公募	—
4	国際警備(株)	横須賀本部及び横浜研究所の保安管理、安全管理及び警備業務を行う	25	2	※
5	日通商事(株)	業務資料の作成に使用するコピー機及び業務連絡用ファクシミリの賃貸借を行う	21	1	※
6	(株)ビデオセンター横須賀	横須賀本部及び横浜研究所の視聴環境改善を目的とした音響・映像機器改善工事及びビデオ会議システムの新設を行う	17	不調随意契約	—
7	フングル・ドット・コム(株)	事務消耗品及び研究消耗品についてNET調達システムによる調達を行う	8	1	※
8	日本総合サービス(株)	機構における公用車の運転及び管理業務を行う	8	3	※
9	(株)マイナビ	平成26年度新規定年制職員の採用に係わる募集活動及び総合適性検査の実施に係わる支援業務	8	1	※
10	有限責任監査法人 トーマツ	通則法に定められた、会計監査人による財務諸表等の監査業務	7	企画競争	—

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公開としている。